

被災市町村の行政機能の確保に向けた
検討のためのアンケート結果

平成24年7月

北海道

目 次

I 総括	
1 被災後における行政機能維持	1
II 防災体制の認識及び人的支援	
1 行政維持及び人的支援（防災、消防業務を除く）	3
2 国及び地方自治体からの職員派遣	6
III 物資支援など	
1 庁舎等の行政機能の壊滅的な被害	7
2 公共インフラの崩壊	11
IV 情報政策管理	
1 戸籍、住基及び固定資産税の各種システムなど住民情報を管理している基幹系システムのサーバの防災対策	12
2 戸籍、住基及び固定資産税の各種システムなどの基幹系システムに係る業務アプリ等の防災対策	13
3 戸籍、住基及び固定資産税の各種システムなどの基幹系システムの住民情報などのデータの防災対策	14
V 今後の防災連携	15
VI その他	
行政機能確保に係る防災連携についての意見	15

< 注 意 事 項 >

本アンケート調査は、平成24年7月上旬、道内179市町村に照会させていただき、全ての市町村から回答をいただきました。

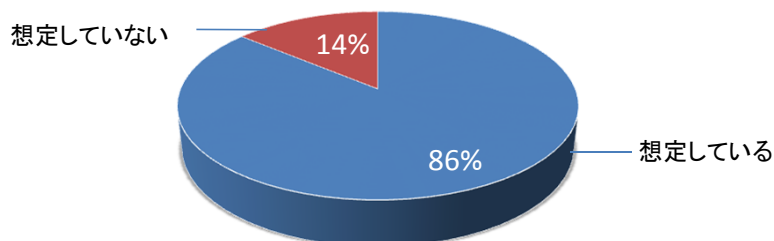
アンケート結果については、現時点で各市町村における担当部署の考え方について、整理し回答をいただいているため、自治体としての意向などが的確に反映しているものではありませんので、ご留意願います。

I 総括

1 被災後における行政機能維持

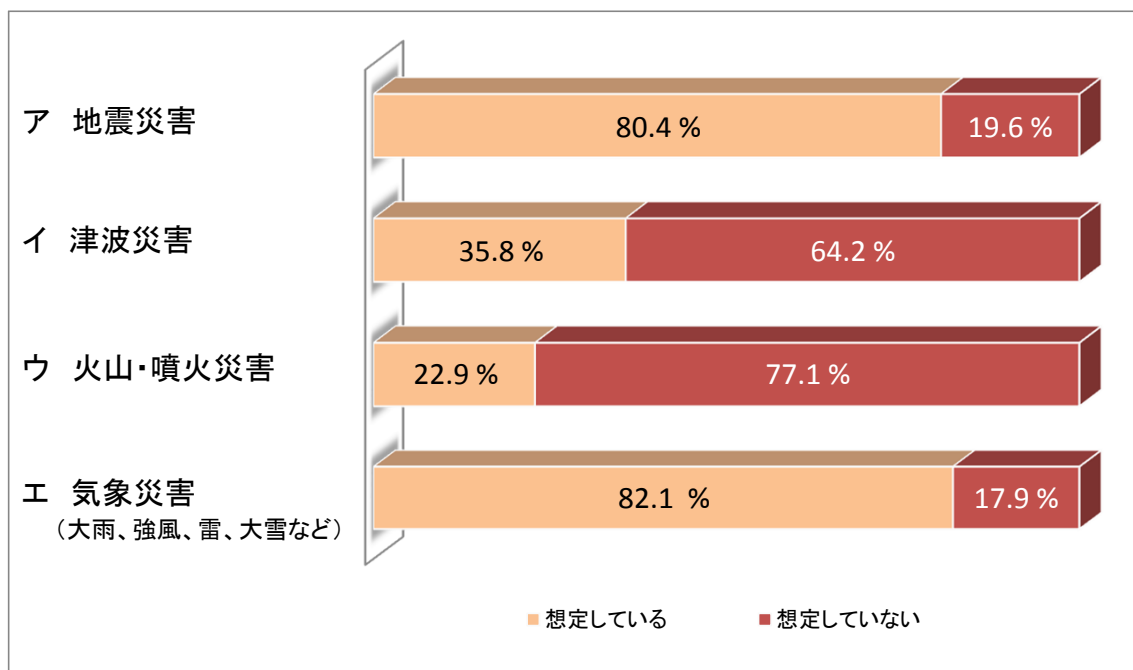
(単位:団体)

道内市町村における災害の想定状況	想定している	想定していない
自分の街で様々な災害を想定していますか	154	25



(単位:団体)

(1) 想定している災害の種類	想定している	想定していない
ア 地震災害	144	35
イ 津波災害 ※ 道内の市町村において海岸を有する団体は80団体	64	115
ウ 火山・噴火災害	41	138
エ 気象災害(大雨、強風、雷、大雪など)	147	32
オ その他 (土砂災害、事故災害、原子力災害など)	18	—

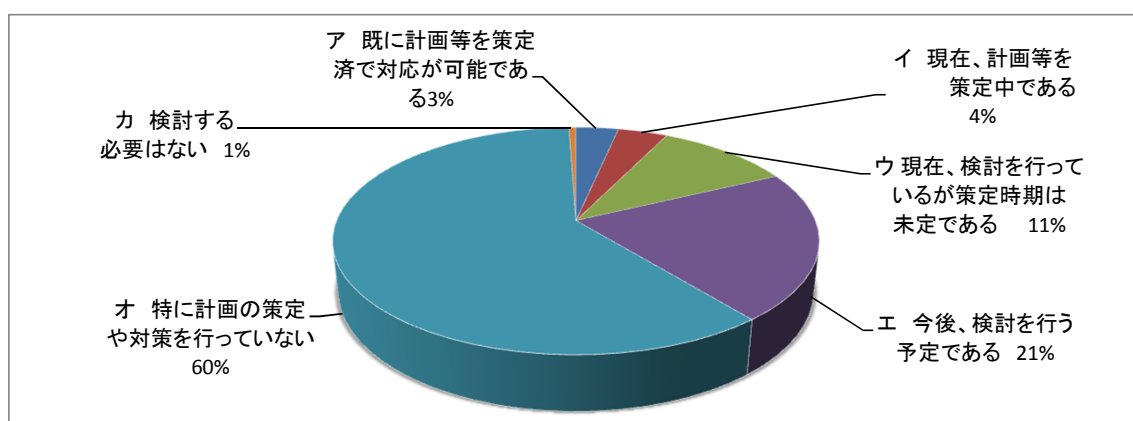


※ 参考

- ・ 海岸を有する地域で、津波災害を想定していない団体 19団体
- ・ 海岸を有しない地域で、津波災害を想定している団体 3団体

(単位:団体)

(2) 現在、被災後における行政機能を維持するための計画等の状況	該当団体
ア 既に計画等を策定済で対応が可能である	6
イ 現在、計画等を策定中である	7
ウ 現在、検討を行っているが策定期間は未定である	19
エ 今後、検討を行う予定である	38
オ 特に計画の策定や対策を行っていない	108
カ 検討する必要はない	1



<各項目における回答内容>

「ア 既に計画等を策定済で対応が可能である」

計画等の名称	地域防災計画、災害協定
--------	-------------

「イ 現在、計画等を策定中である」

計画策定期間	H24年度 7団体
--------	-----------

「ウ 現在、検討を行っているが策定期間は未定である」

策定期間の目処	H24年度 5団体、H25年度 5団体、H26年度 1団体、他未定
---------	-----------------------------------

「エ 今後、検討を行う予定である」

検討や取りまとめを行う時期	H24年度 6団体、H25年度 5団体、H26年度 2団体、他未定
---------------	-----------------------------------

「オ 特に計画の策定や対策を行っていない」

今後検討の有無	有 86団体、無 22団体
---------	---------------

「カ 検討する必要はない」

必要のない理由	大規模災害を想定していないため
---------	-----------------

II 防災体制の認識及び人的支援

1 行政維持及び人的支援（防災、消防業務を除く）

①被災直後、市町村の行政機能を確保すべき事項と職員形態				110 団体回答
行政分野	必要とした団体数	最も多かった回答		
		人数	要請期間	職員形態
①総務・企画	48	1～3名	1～2週間程度	短期間であれば派遣先の負担による職員派遣
②戸籍・住基	28	1～3名	1～2週間程度	短期間であれば派遣先の負担による職員派遣
③環境	17	1～3名	1～2週間程度	短期間であれば派遣先の負担による職員派遣
④生活・福祉	58	10名以上	1～2週間程度	短期間であれば派遣先の負担による職員派遣
⑤産業・経済	5	1～3名	1～2週間程度	短期間であれば派遣先の負担による職員派遣
⑥農林水産	8	1～3名	1～2週間程度	短期間であれば派遣先の負担による職員派遣
⑦建築・土木	53	10名以上	1～2週間程度	短期間であれば派遣先の負担による職員派遣
⑧病院・医療	80	10名以上	1～2週間程度	短期間であれば派遣先の負担による職員派遣
⑨上下水道	61	1～3名	1～2週間程度	短期間であれば派遣先の負担による職員派遣
⑩教育	4	10名以上	1～2週間程度	短期間であれば派遣先の負担による職員派遣
⑪その他	3	10名以上	1ヶ月程度	派遣職員：情報管理・広報など

②被災から1週間程度で、市町村の行政機能を確保すべき事項と職員形態				105 団体回答
行政分野	必要とした団体数	最も多かった回答		
		人数	要請期間	職員形態
①総務・企画	28	1～3名	1ヶ月程度	短期間であれば派遣先の負担による職員派遣
②戸籍・住基	51	1～3名	1ヶ月程度	短期間であれば派遣先の負担による職員派遣
③環境	47	1～3名	1～2週間程度	短期間であれば派遣先の負担による職員派遣
④生活・福祉	58	10名以上	1～2週間程度	短期間であれば派遣先の負担による職員派遣
⑤産業・経済	18	1～3名	1ヶ月程度	短期間であれば派遣先の負担による職員派遣
⑥農林水産	23	1～3名	1ヶ月程度	短期間であれば派遣先の負担による職員派遣
⑦建築・土木	52	1～3名	1～2週間程度	中長期間であれば自治法による職員派遣
⑧病院・医療	27	1～3名	1～2週間程度	短期間であれば派遣先の負担による職員派遣
⑨上下水道	37	1～3名	1～2週間程度	中長期間であれば自治法による職員派遣
⑩教育	13	1～3名	1ヶ月程度	短期間であれば派遣先の負担による職員派遣
⑪その他	2	10名以上	1～2週間程度	派遣職員：行政全般など

③被災から2週間程度で、市町村の行政機能を確保すべき事項と職員形態

96 団体回答

行政分野	必要とした団体数	最も多かった回答		
		人数	要請期間	職員形態
①総務・企画	22	1～3名	1ヶ月程度	短期間であれば派遣先の負担による職員派遣
②戸籍・住基	32	1～3名	1～2週間程度	中長期間であれば自治法による職員派遣
③環境	29	1～3名	1～2週間程度	短期間であれば派遣先の負担による職員派遣
④生活・福祉	30	10名以上	1～2週間程度	短期間であれば派遣先の負担による職員派遣
⑤産業・経済	26	1～3名	1～2週間程度	中長期間であれば自治法による職員派遣
⑥農林水産	30	1～3名	6ヶ月程度	中長期間であれば自治法による職員派遣
⑦建築・土木	44	1～3名	1ヶ月程度	中長期間であれば自治法による職員派遣
⑧病院・医療	21	10名以上	1～2週間程度	短期間であれば派遣先の負担による職員派遣
⑨上下水道	28	1～3名	1～2週間程度	中長期間であれば自治法による職員派遣
⑩教育	36	4～6名	6ヶ月程度	中長期間であれば自治法による職員派遣
⑪その他	3	1～3名	1～2週間程度	派遣職員：議会職員、行政全般など

④被災から1ヶ月を超えて、市町村の行政機能を確保すべき事項と職員形態

73 団体回答

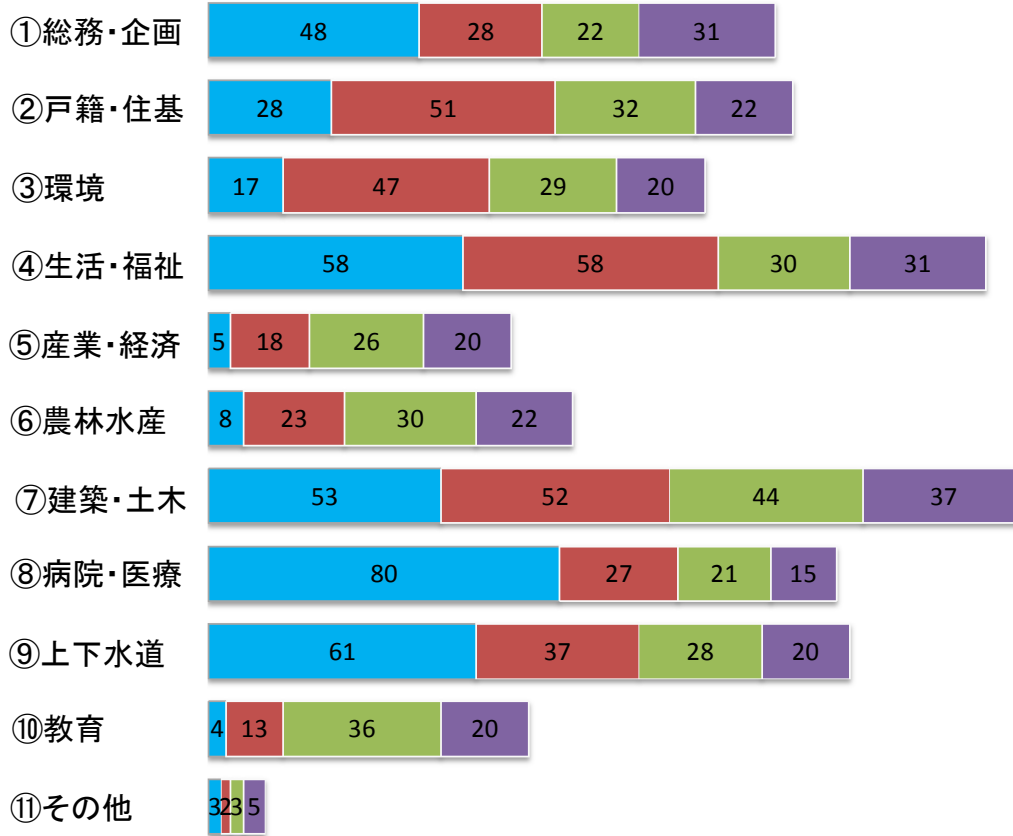
行政分野	必要とした団体数	最も多かった回答		
		人数	要請期間	職員形態
①総務・企画	31	1～3名	1ヶ月程度	中長期間であれば自治法による職員派遣
②戸籍・住基	22	1～3名	1ヶ月程度	中長期間であれば自治法による職員派遣
③環境	20	1～3名	6ヶ月程度	中長期間であれば自治法による職員派遣
④生活・福祉	31	4～6名	6ヶ月程度	中長期間であれば自治法による職員派遣
⑤産業・経済	20	1～3名	1ヶ月程度	中長期間であれば自治法による職員派遣
⑥農林水産	22	1～3名	6ヶ月程度	中長期間であれば自治法による職員派遣
⑦建築・土木	37	1～3名	1ヶ月程度	中長期間であれば自治法による職員派遣
⑧病院・医療	15	1～3名	1ヶ月程度	中長期間であれば自治法による職員派遣
⑨上下水道	20	1～3名	6ヶ月程度	中長期間であれば自治法による職員派遣
⑩教育	20	1～3名	1ヶ月程度	短期間であれば派遣先の負担による職員派遣
⑪その他	5	10名以上	1ヶ月程度	派遣職員：税務職員、行政全般など

防災体制の認識及び人的支援の想定

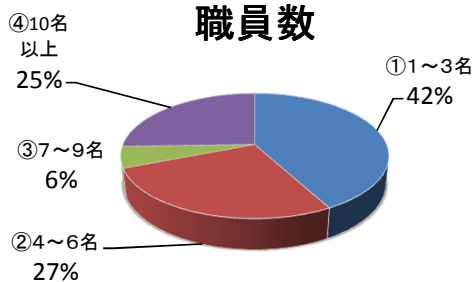
行政分野別

(単位: 団体)

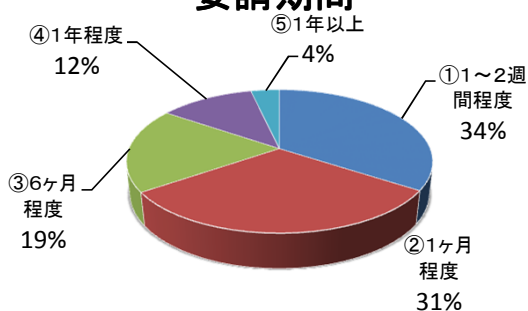
■ ①被災直後 ■ ②被災から1週間程度 ■ ③被災から2週間程度 ■ ④被災から1ヶ月超



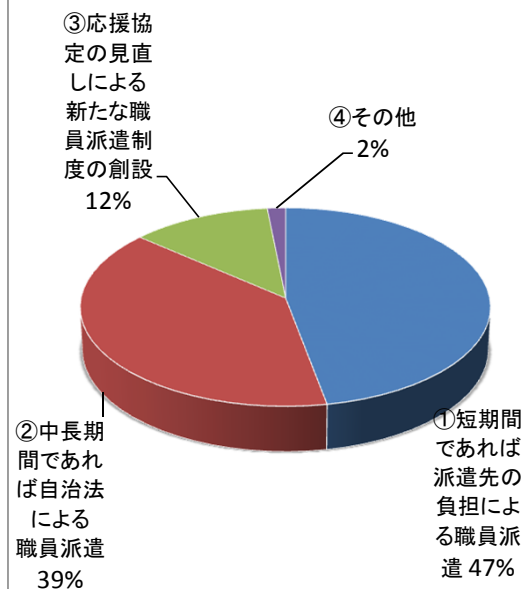
職員数



要請期間



派遣形態

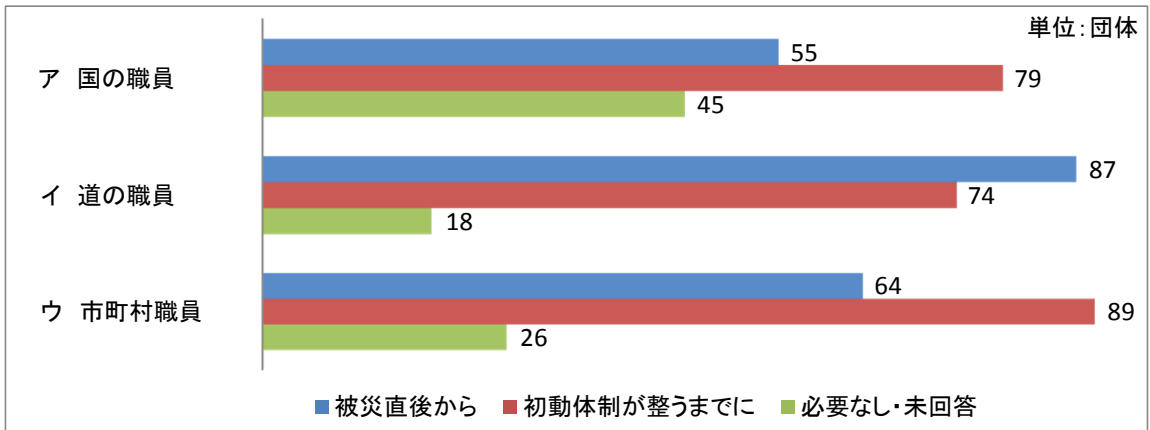


2 国及び地方自治体からの職員派遣

①派遣職員の垂直補完と水平補完の優先的な考え方

(単位:団体)

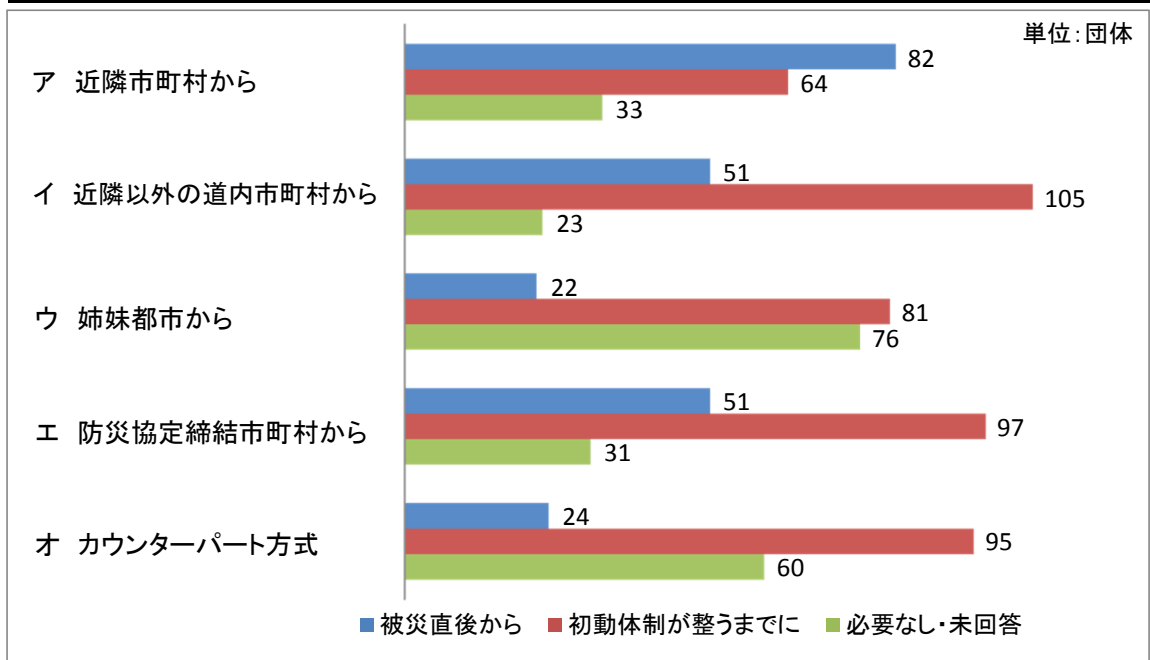
	被災直後から	初動体制が整うまでに	必要なし・未回答
ア 政府等の国政情報を迅速に収集するため国の職員	55	79	45
イ 各業務の支援体制や他の被災団体などの情報集約をしている道の職員	87	74	18
ウ 市町村からの水平補完による職員	64	89	26



②市町村から応援を求める場合、最優先の職員派遣

(単位:団体)

	被災直後から	初動体制が整うまでに	必要なし・未回答
ア 近隣市町村からの職員派遣	82	64	33
イ 広域的な被災のため、近隣以外の道内市町村からの職員派遣	51	105	23
ウ 姉妹都市からの職員派遣	22	81	76
エ 防災協定締結市町村からの職員派遣	51	97	31
オ カウンターパート方式による職員派遣	24	95	60



Ⅲ 物資支援など

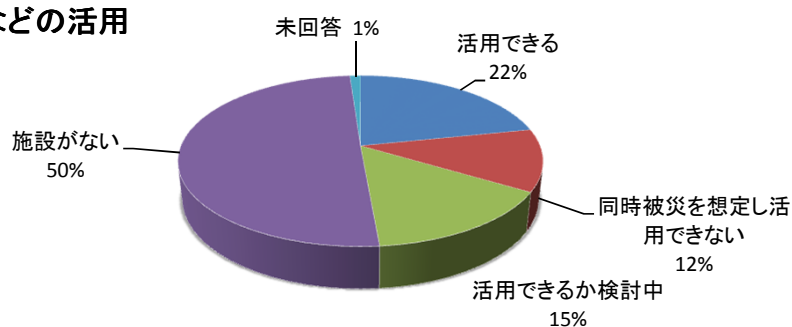
1 庁舎等の行政機能の壊滅的な被害

①被災により本庁舎が使用できなくなった場合の対策

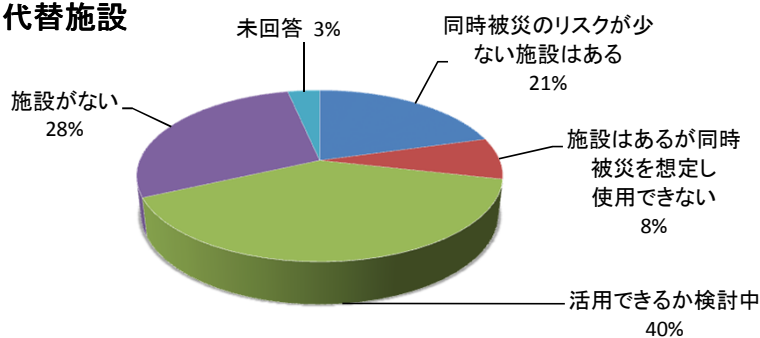
(単位:団体)

ア 第2庁舎などの活用	活用できる	39
	同時被災を想定し活用できない	21
	活用できるか検討中	27
	施設がない	90
	未回答	2
イ 仮庁舎などの代替施設	同時被災のリスクが少ない施設はある	37
	施設はあるが同時被災を想定し使用できない	14
	活用できるか検討中	71
	施設がない	51
	未回答	6

ア 第2庁舎などの活用



イ 仮庁舎などの代替施設



ウ 上記のいずれの施設がない場合の対応策

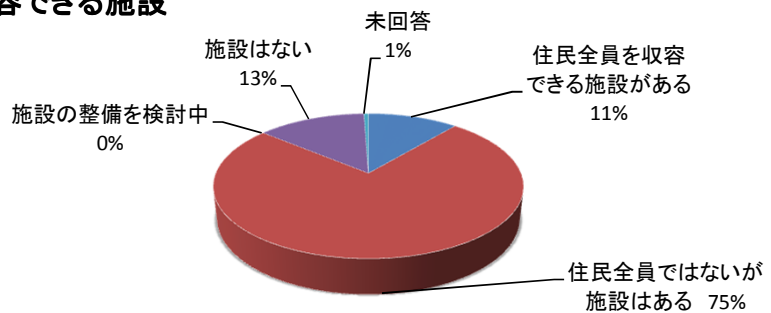
消防庁舎、公共施設、他行政機関庁舎、民間施設など

②避難住民への対応策

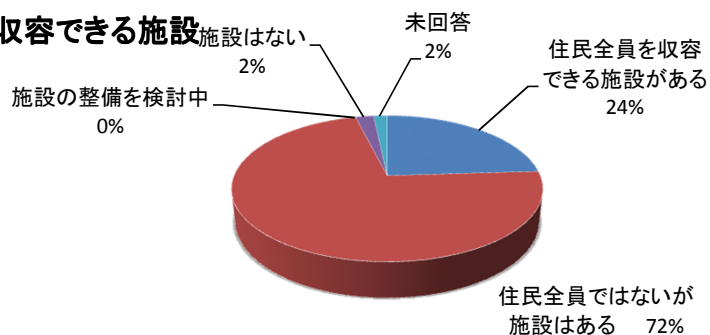
(単位:団体)

ア 避難住民を長期間収容できる施設	住民全員を収容できる施設がある	20
	住民全員ではないが施設はある	134
	施設の整備を検討中	0
	施設はない	24
	未回答	1
イ 避難住民を一時的に収容できる施設	住民全員を収容できる施設がある	43
	住民全員ではないが施設はある	129
	施設の整備を検討中	0
	施設はない	4
	未回答	3

ア 避難住民を長期間収容できる施設



イ 避難住民を一時的に収容できる施設



ウ 上記のいずれの施設がない場合の対応策

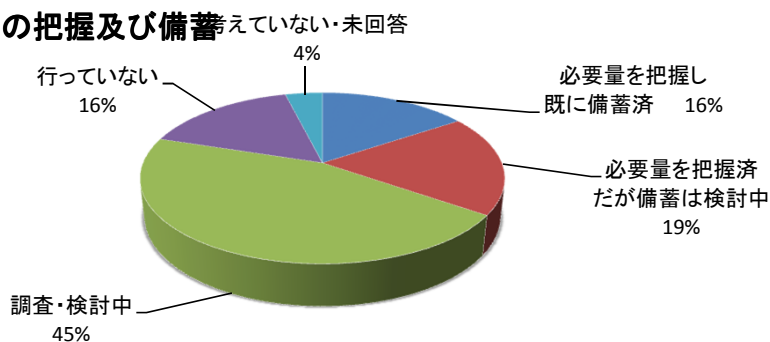
回答なし

③災害時における備蓄の対応策

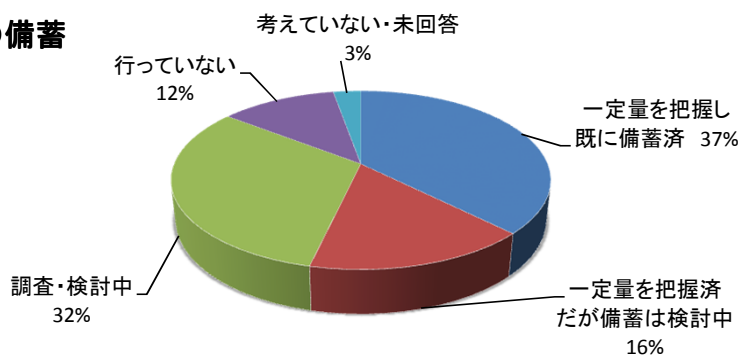
(単位:団体)

ア 必要な備蓄量の把握及び備蓄	必要量を把握し既に備蓄済	28
	必要量を把握済だが備蓄は検討中	34
	調査・検討中	81
	行っていない	29
	考えていない・未回答	7
イ 一定程度の備蓄	一定量を把握し既に備蓄済	67
	一定量を把握済だが備蓄は検討中	29
	調査・検討中	57
	行っていない	21
	考えていない・未回答	5

ア 必要な備蓄量の把握及び備蓄



イ 一定程度の備蓄



ウ 備蓄を考えていない場合の対応方法

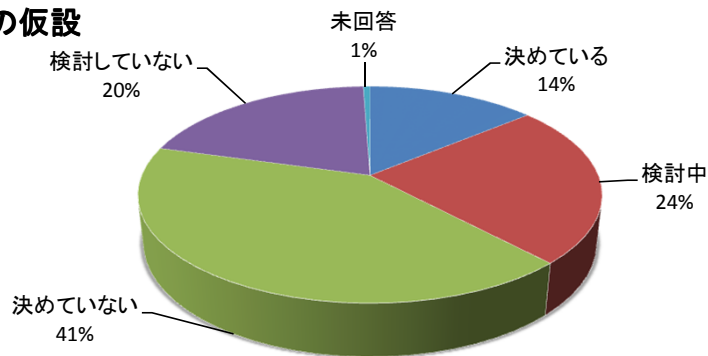
民間企業との協定による供給、流通備蓄など

④避難住民などへの対応策

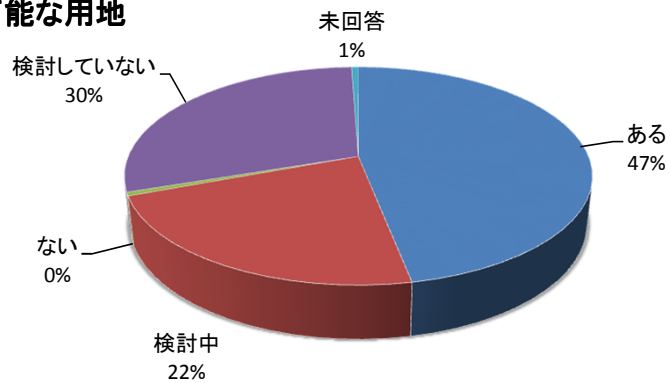
(単位:団体)

ア 被災住民のための仮設住宅建設候補地	決めている	25
	検討中	43
	決めていない	74
	検討していない	36
	未回答	1
イ 仮設住宅建設が可能な用地	ある	84
	検討中	40
	ない	1
	検討していない	53
	未回答	1

ア 避難住民のための仮設住宅建設候補地



イ 仮設住宅建設が可能な用地



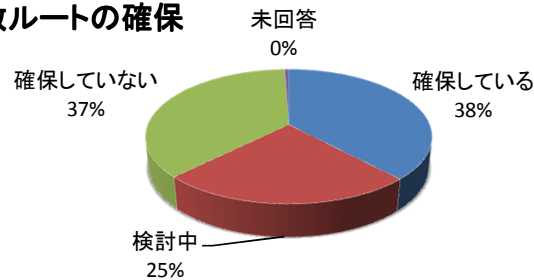
2 公共インフラの崩壊

道路や鉄路の崩壊により一般的な物資等の輸送が寸断された場合の輸送経路の確保対策

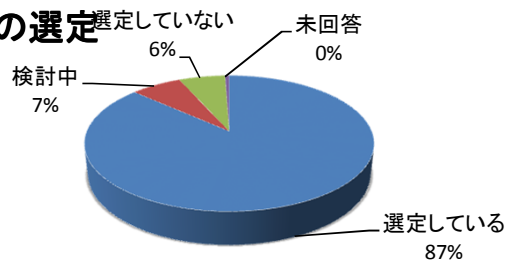
(単位:団体)

ア 近隣市町村との複数のルート確保	確保している	68
	検討中	44
	確保していない	66
	未回答	1
イ 救援ヘリの着地地点の選定	選定している	155
	検討中	12
	選定していない	11
	未回答	1
ウ 岩手県遠野市の様に、災害協定などにより被災市町村への物資輸送中継基地の役割を担う市町村の選定	選定している	2
	検討中	18
	選定していない	157
	未回答	2

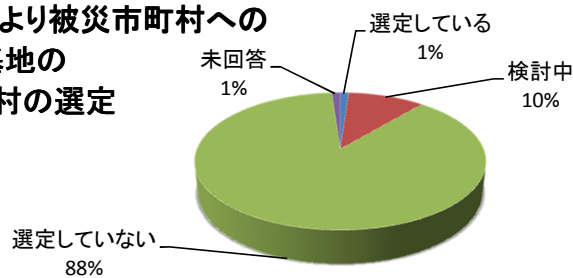
ア 近隣市町村との複数ルート確保



イ 救援ヘリの着地時点の選定



ウ 災害協定などにより被災市町村への物資輸送中継基地の役割を担う市町村の選定



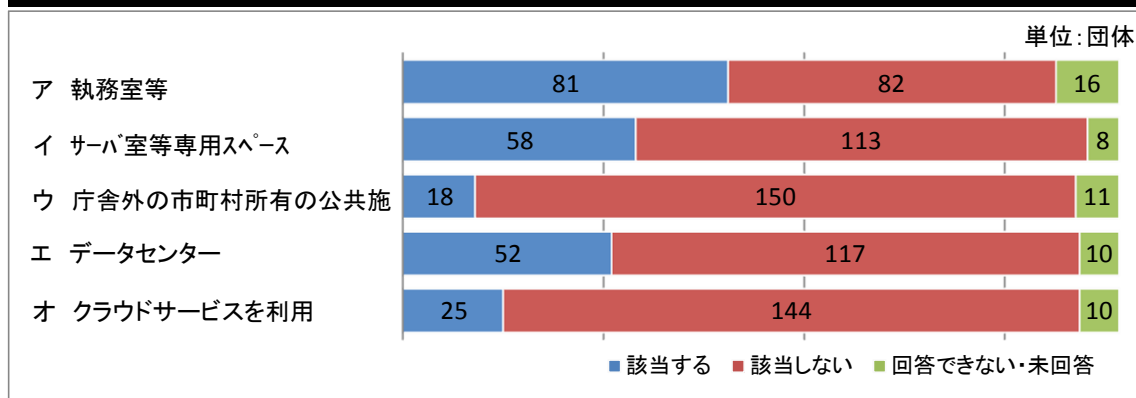
IV 情報政策管理

1 戸籍、住基及び固定資産税の各種システムなど住民情報を管理している基幹系システムのサーバの防災対策

①現状(主なシステム)のサーバの設置場所など

(単位:団体)

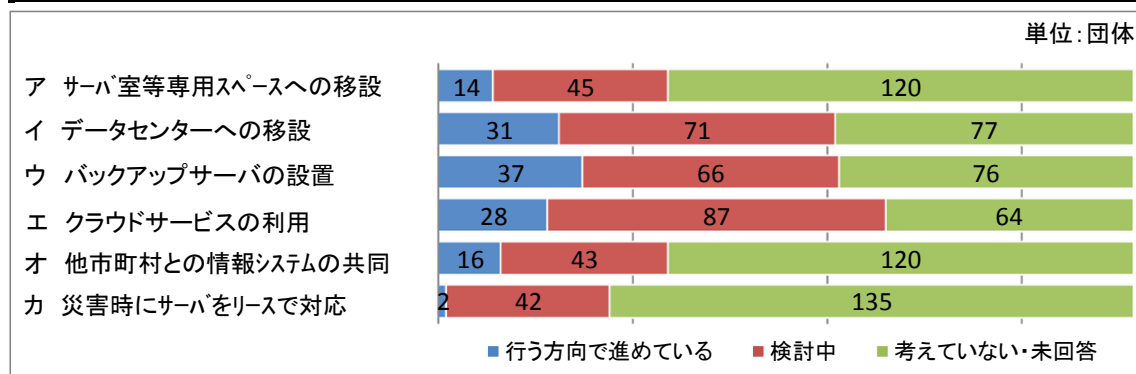
	該当する	該当しない	回答できない・未回答
ア 執務室等(防災対策未実施のスペース)	81	82	6
イ サーバ室等専用スペース(防災対策実施済みスペース)	58	113	5
ウ 庁舎外の市町村所有の公共施設	18	150	5
エ データセンター	52	117	5
オ クラウドサービスを利用	25	144	5
カ 上記以外の場所	防災対策が整ったサーバ室、他機関との相互連携など		



②今後の防災対策の方向

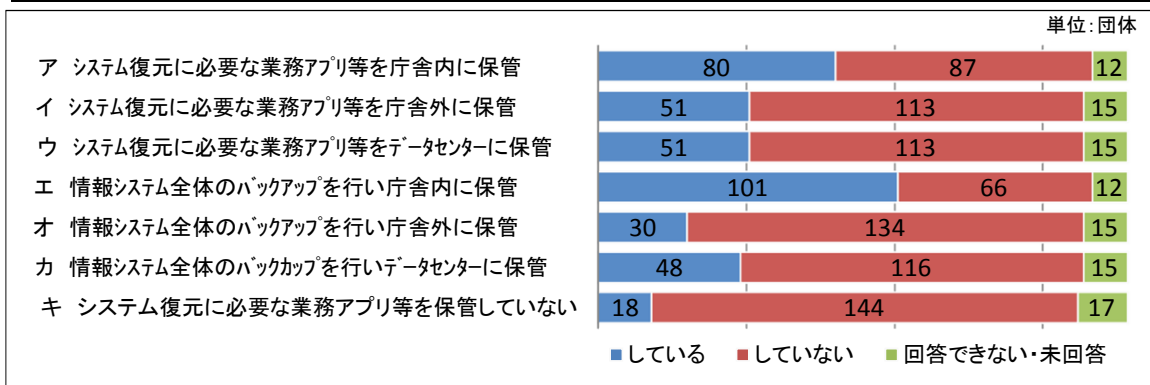
(単位:団体)

	行う方向で進めている	検討中	考えていない・未回答
ア サーバ室等専用スペースへの移設	14	45	120
イ データセンターへの移設	31	71	77
ウ バックアップサーバの設置	37	66	76
エ クラウドサービスの利用	28	87	64
オ 他市町村との情報システムの共同化	16	43	120
カ 災害時にサーバをリースで対応	2	42	135
キ 上記以外の方法	バックアップを遠方で保管など		
ク 対策を行わない	対策を実施済、システム毎に管理状況が違うためなど		

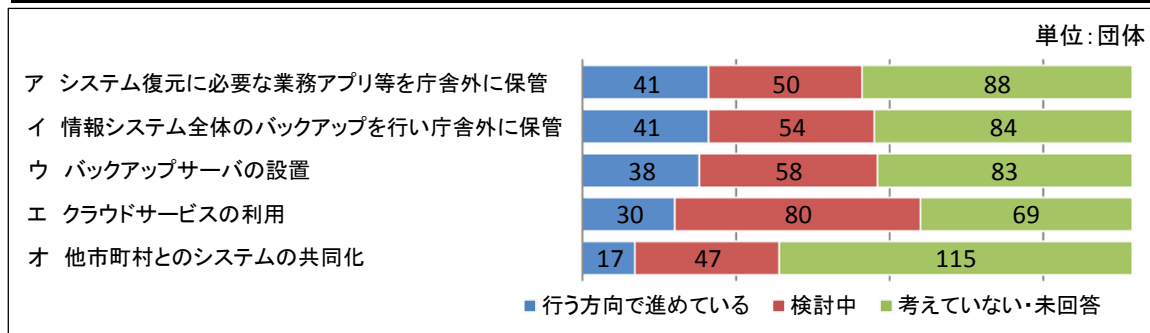


2 戸籍、住基及び固定資産税の各種システムなどの基幹系システムに係る業務アプリ等の防災対策

①現状(主なシステム)		(単位:団体)		
		している (該当する)	していない (該当しない)	回答できない・未回答
ア	システム復元に必要な業務アプリ等を庁舎内に保管	80	87	12
イ	システム復元に必要な業務アプリ等を庁舎外に保管	51	113	15
ウ	システム復元に必要な業務アプリ等をデータセンターに保管	51	113	15
エ	情報システム全体のバックアップを行い庁舎内に保管	101	66	12
オ	情報システム全体のバックアップを行い庁舎外に保管	30	134	15
カ	情報システム全体のバックアップを行いデータセンターに保管	48	116	15
キ	システム復元に必要な業務アプリ等を保管していない	18	144	17
ク	上記以外の場所	他機関との相互連携など		

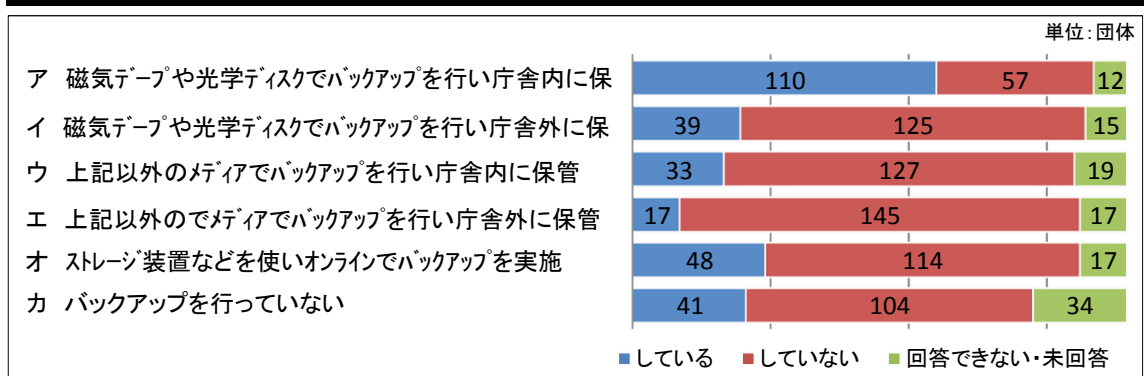


②今後の防災対策の方向		(単位:団体)		
		行う方向で 進めている	検討中	考えていない・未回答
ア	システム復元に必要な業務アプリ等を庁舎外に保管	41	50	88
イ	情報システム全体のバックアップを行い庁舎外に保管	41	54	84
ウ	バックアップサーバの設置	38	58	83
エ	クラウドサービスの利用	30	80	69
オ	他市町村とのシステムの共同化	17	47	115
カ	上記以外の方法	データセンターや他機関との相互連携など		
キ	対策を行わない	データセンターなどを活用し対策済みのためなど		

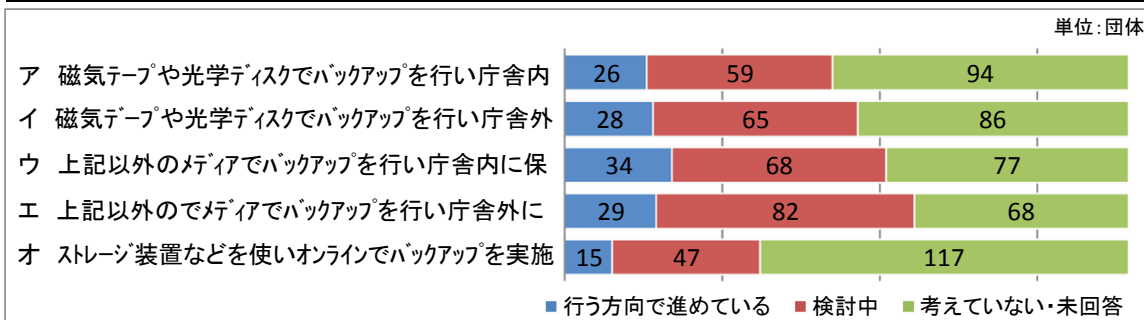


3 戸籍、住基及び固定資産税の各種システムなどの基幹系システムの住民情報などのデータの防災対策

①現状(主なシステム)		(単位:団体)		
		している	していない	回答できない・未回答
ア	磁気テープや光学ディスクでバックアップを行い庁舎内に保管	110	57	12
イ	磁気テープや光学ディスクでバックアップを行い庁舎外に保管	39	125	15
ウ	上記以外のメディアでバックアップを行い庁舎内に保管	33	127	19
エ	上記以外のでメディアでバックアップを行い庁舎外に保管	17	145	17
オ	ストレージ装置などを使いオンラインでバックアップを実施	48	114	17
カ	バックアップを行っていない	41	104	34
キ	上記以外の方法	データセンターや他機関との相互連携で保管など		



②今後の防災対策の方向		(単位:団体)		
		行う方向で進めている	検討中	考えていない・未回答
ア	磁気テープや光学ディスクでバックアップを行い庁舎内に保管	26	59	94
イ	磁気テープや光学ディスクでバックアップを行い庁舎外に保管	28	65	86
ウ	上記以外のメディアでバックアップを行い庁舎内に保管	34	68	77
エ	上記以外のでメディアでバックアップを行い庁舎外に保管	29	82	68
オ	ストレージ装置などを使いオンラインでバックアップを実施	15	47	117
カ	バックアップを行っていない	データセンターや他機関との相互連携など		
キ	上記以外の方法	データセンターなどを活用し対策済みのためなど		

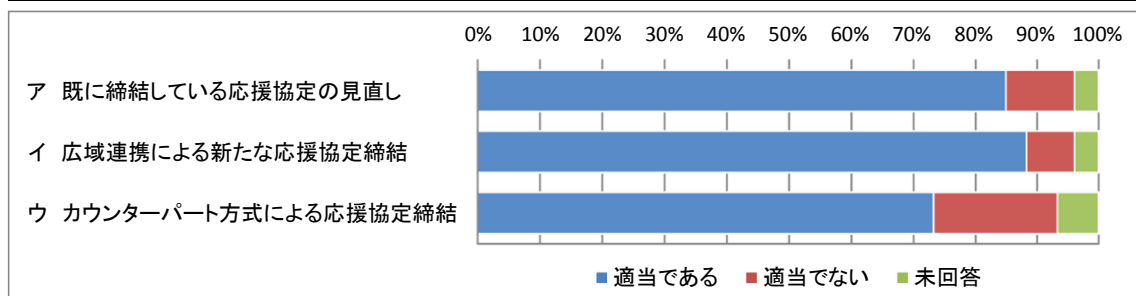


V 今後の防災連携

東日本大震災のような大規模災害が想定されていない現協定を踏まえ、今後の災害対策や行政機能確保するための応援協定対応策

(単位:団体)

	適当である	適当でない	未回答
ア 既に締結している応援協定の見直し	152	20	7
イ 広域連携による新たな応援協定締結	158	14	7
ウ カウンターパート方式による応援協定締結	131	36	12
エ その他	回答なし		



VI その他

行政機能確保に係る防災連携についての意見

- 地域防災計画等、本庁舎等が被害にあっていない想定での計画は策定しているが、東日本大震災のような大規模且つ広範囲な災害については想定していないため、今回の調査を踏まえ、検討を開始したい。
- 大規模災害では、広域の連携強化が必要と思われるので、東日本大震災や阪神淡路大震災などの大災害の教訓を生かせるような、実効性のある応援策を策定することが必要と思われます。
- 災害対策においては、市町村ばかりでなく建設業者などの民間企業の手も借りないと対応できないと考えています。(特に重機やそのオペレーター、発電機など)
現在においては、こうした民間企業との応援協定は、市町村ごとに締結されている場合が多く、ダメージが大きな災害が発生した場合、小規模自治体では、自治体内にある民間企業の手を借りても対応することが難しい局面が想定されます。こうした場合に備えて、建設業者との広域的な連携を行える協定が必要と考えています。
市町村どうしの応援協定は存在しますが、いざ重機などが足りないとなった場合に、これら重機やオペレーターは、市町村からの応援を得られるものではなく、他市町村にある民間業者からの応援を得なければならないと思います。そのためにも民間業者からの応援を含めた広域協定があれば、防災力向上の一助となると考えます。
- 「災害時における北海道及び市町村相互の応援に関する協定」を見直す中で、災害時には、『広域での連携支援』若しくは『カウンターパート方式による支援』を行なう旨を明記し、その調整機能を北海道が担うこととする等の記述で対応が可能と思います。
- カウンターパート方式は、支援する側に回った場合、責任感を持って援助体制を組み、人的・物的支援を行うのであろうが、小規模自治体では、一度に派遣できる人数も限られることから、広域的に派遣要請を行う必要があると考えられる。小規模自治体にとっては、なるべく負担が少ない方法、すなわち現協定の見直しか、広域連携による方法が良いと考える。
- 防災体制の認識及び人的支援については、町地域防災計画に「職員応援派遣要請計画」では、要請手続等及び「広域応援計画」では、災害時における北海道及び市町村相互の応援に関する協定に基づき道及び他の市町村に応援を要請すると規定していますが、今回のアンケート調査にあります具体的な個別事案については、今後の検討課題と考えています。